

質問者 渡邊 直樹 議員

通告順1

質問事項 1	有害鳥獣（鹿・熊）駆除後の減容化（分解処理） 施設の現状と今後について	質問の 相手	町 長
<p>[質問要旨]</p> <p>津別町の駆除された有害鳥獣については、平成22年に焼却炉の運用が停止されるまで、最上のクリーンセンターで焼却処分されていました。</p> <p>その後、直接の埋立処分や廃棄物処理事業者の引き取りを行い処理していましたが、平成24年からクリーンセンター内で、微生物（エスパス菌）の有機物分解作用で減容化し、後の残滓等を津別町一般廃棄物最終処分場に埋立し環境負荷を低減していました。</p> <p>減容化処理の開始から10年ほど経過した令和3年、最終処分場内に新たな埋立地が完成し、運用と同時期にこの処理作業はクリーンセンターから、旧埋立地に隣接するD型車庫へと移設されました。</p> <p>現在、移設から4年目を迎えていますが、津別町の有害鳥獣の駆除頭数は増加傾向にあり、先日、減容化施設を視認してきましたが、施設規模、作業環境は十分とは言い難い現状に感じられました。</p> <p>そこで、最終処分場内減容化施設の現状と、今後について伺います。</p> <p>① 近年の受け入れ状況については。</p> <p>② 駆除個体数の今後の見通し、見込みについては。</p> <p>③ 減容化施設の現状についてどのように感じているのか。</p> <p>④ 減容化施設の今後に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終処分場敷地内に新設はできないか。</li> <li>・津別町堆肥製造施設敷地周辺に新設はできないか。</li> <li>・数年前まで使用していたクリーンセンターの再稼働はできないか。</li> </ul>			

質問者 佐藤 久哉 議員

通告順2

質問事項 1	義務教育学校の設置について	質問の 相手	教育長 町 長
<p>[質問要旨]</p> <p>学校教育法の改正により平成28年度から義務教育学校の設置が制度化されました。</p> <p>また、3月の新聞報道で美幌町が2031年度を目途に小中一貫教育の義務教育学校の開校を目指し、文部科学省に職員を派遣すると報じられていました。</p> <p>津別町も少子高齢化の中で、より良い教育環境形成のためには検討していかなければならない課題だと考えます。総務文教常任委員会では令和4年度の行政視察において安平町に出向き、翌年5月開校の義務教育学校を視察してまいりましたが、津別町においては、今後に向けての議論はまだ進んでいません。</p> <p>そこで、更に研究・検討を進めるためにも町の現時点での考えを伺いたいと思います。</p> <p>① 現在、北海道に義務教育学校は開設予定を含め何校程度あるのか。</p> <p>② 義務教育学校と一般的な小中学校の相違点はどのようなものか。また、義務教育学校に転換するメリット・デメリットをどのように分析しているか。</p> <p>③ 義務教育学校に転換した場合、開校準備や運営に関して国の補助はどうなるのか。また、現在の設置基準の中でクリアしなければならない課題はあるのか。</p>			

質問事項 1	パートナーシップ宣誓制度の導入について	質問の 相手	町 長
<p>[質問要旨]</p> <p>パートナーシップ宣誓制度は、LGBTQなど性的マイノリティである二人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において経済的・物理的・精神的に協力し合うことを宣誓した事実に対し、自治体の首長が証明する制度である。二人の関係を法的に保護するものではないが、自治体が認めることをきっかけとして偏見の解消、性の多様性への認知について住民や事業者の理解が広がり、誰もが自分らしくいきいきと輝く多様性を認め合う社会の実現を目指している。全道では、現在15市11町村が導入し、人口では約7割をカバーしているとも言われている。オホーツク管内では、令和4年に北見市が、令和6年4月には網走市、斜里町、清里町、小清水町、大空町が導入するなど、ここ数年で導入自治体が増えてきている。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>① パートナーシップ宣誓制度について、どのような考えを持っているか。</p> <p>② すでに北見市が導入していることから、北見地域定住自立圏の4町も足並みを揃えることが、人権を尊重している地域と思われるがどうか。</p> <p>③ 多様な性のあり方や、人権を尊重することなど住民への普及啓発を行う考えはどうか。</p> <p>④ 北見市はパートナーだけでなく、子や親などを対象とするファミリーシップ制度についても考えているが、そうした考えはどうか。</p>			

質問者 高橋 剛 議員

通告順4

質問事項 1	ふるさと納税について	質問の 相手	町 長
<p>[質問要旨]</p> <p>2008年に始まったふるさと納税制度は、年々事業規模が拡大し、総務省によると、2022年度の寄附総額が9,654億円で、前年度より1,351億円（16.3%）増加し、3年連続で過去最高を更新したと発表されました。現在では多くの自治体で、貴重な自主財源となっています。</p> <p>津別町もこの制度を利用しており、総務文教常任委員会において、昨年度の寄附額が、8,910万9千円との報告を受けました。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>① 寄附額が、かねてより当面の目標としていた1億円に届かなかったが、どう感じているのか。</p> <p>② 現在の返礼品の数はいくつか。</p> <p>③ 昨年3月の、佐藤議員の一般質問への答弁で、「まちづくり会社の経営安定を考えた場合、（寄附額について）3億円程度の目標設定が必要」と回答していますが、いつ頃達成したいと考えているのか。</p>			

質問者 篠原 真稚子 議員

通告順5

質問事項 1	サポートを必要とする児童生徒への支援体制 について	質問の 相手	教育長
<p>[質問要旨]</p> <p>小学校に上がる前の子どもたちの育ち方は様々で、義務教育をどのような環境の中で過ごしていくか、その子にとって何が適切であるかなど、大切な選択をするときでもあり、また、これから関わっていく教育現場でのサポート体制を整えていくときでもあります。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>① 発達支援を必要とする就学前の幼児をどのように把握し保護者との相談につなげているのか。また、令和6年度の現状も含めてどうか。</p> <p>② インクルーシブ教育が受けられず、支援学校に通学している子どもの現状をどのように認識しているのか。</p> <p>③ 文部科学省が平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランで地域との協働や、「チームとしての学校」の取り組みについて示していますが、これに関連して、サポートが必要な児童生徒のために行われている取り組みに対する現状と課題について。</p>			

質問事項 1	社会問題化する高齢者の孤独死について	質問の 相手	町 長
<p>[質問要旨]</p> <p>全国的に高齢者の孤独死が増えています。</p> <p>5月中頃のテレビ報道で「自宅で死亡した一人暮らしの人は今年1～3月に全国で計21,716人(暫定値)おり、うち65歳以上の高齢者が8割近くだったことが警察庁のまとめで判明しました。単純に推計した場合、独居する高齢者が年間、約6万9千人以上死亡していることとなります。</p> <p>政府は2023年から「孤独死・孤立死」の実態把握を進めており、警察庁が集計したのは初めてです。集計を続け、政府は「未然防止や関連政策に生かす考え」とありました。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>① 社会問題化する孤独死について、どう考えているのか。</p> <p>② 津別町での孤独死の現状について。</p> <p>③ 高齢者の一人暮らし世帯に対し、町はどのような支援を実施しているのか。</p> <p>④ 高齢者等緊急通報システム貸出事業の実施状況について。</p>			